

平成15年 3月期 決算短信(連結)

上場会社名 ジェコー株式会社

コート番号 7768

(URL http://www.jeco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤重彦

問合せ先 役職名 取締役経営管理部長 氏名 坂田創一

TEL(048)556 - 7111

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 - (コート番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県
埼玉県

1.15年 3月期の連結業績(平成14年 4月1日～平成15年 3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	20,367	1.4	904	-	731	-
14年 3月期	20,087	6.6	158	-	223	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	948	-	53 60	-	12.6	5.0	3.6
14年 3月期	812	-	46 95	-	10.9	1.5	1.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 17,306,243 株 14年 3月期 17,309,095 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	14,295	7,980	55.8	459 95
14年 3月期	15,004	7,080	47.2	409 08

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 17,303,901 株 14年 3月期 17,308,053 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	805	419	1	2,397
14年 3月期	556	1,960	0	2,012

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2.16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	300	160
通期	19,200	500	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 02銭

上記予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

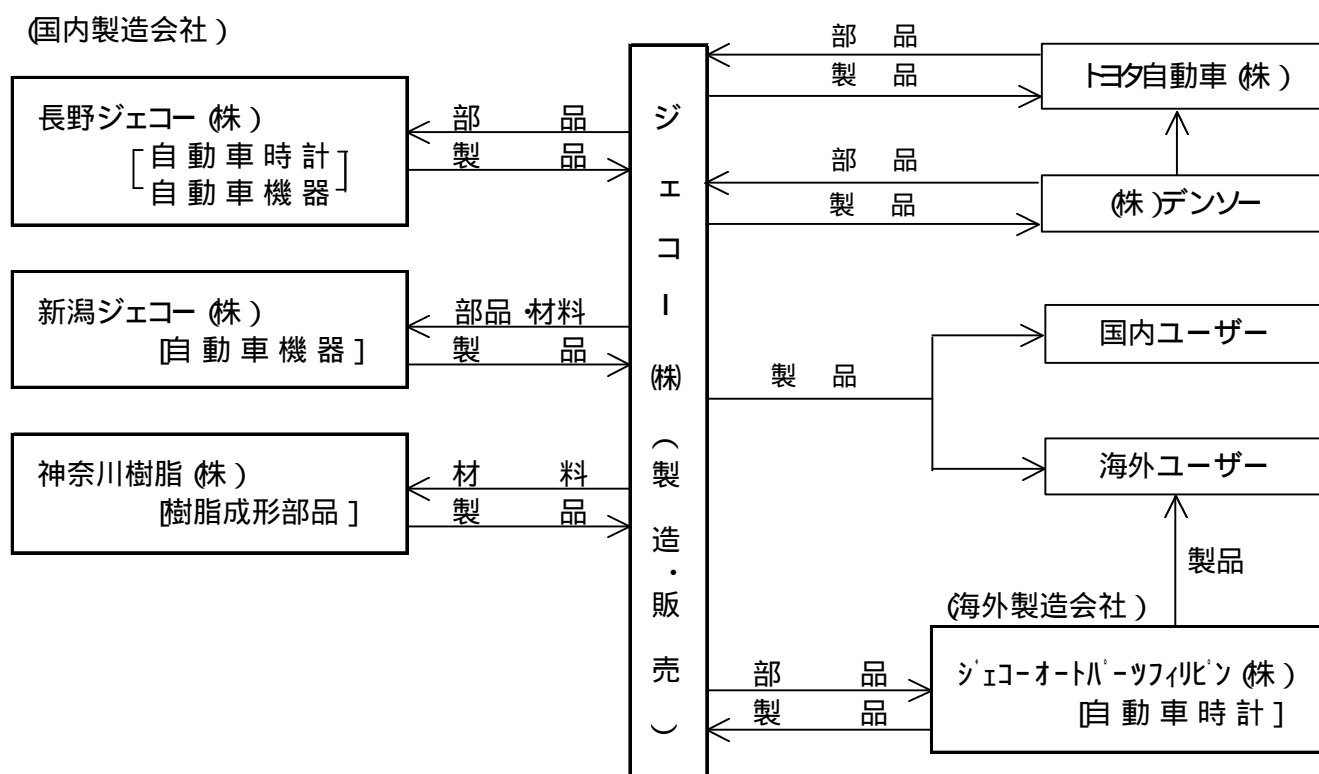
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ(次期の見通しのページ)を参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 2社及び子会社 4社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計　カーエアコン用操作パネル コンビメーター　その他表示装置	当社 長野ジェコー（株） 新潟ジェコー（株） 神奈川樹脂（株） ジェコーオートパーツフィリピン（株）
	モーター系	電子スロットル用モーター　ABS用モーター ドアロック用モーター　その他駆動装置類	
	その他	センサー類	

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。



その他の関係会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

創意を重んじ、合理性を追求して、世界的な大競争に打ち勝ち併せて社会に貢献するとともに暖かさと厳しさに満ちた人間集団を形成し、会社の発展を通じて豊かなジェネレーションを築くことを経営理念とし、国際市場に通じる活力と特色を有し「リーンでスピーディな競争力のある生産会社」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後の企業体質と企業競争力の一層の強化に活用したいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は国境を超えた大競争、優勝劣敗の時代になり、自動車メーカーのモジュール化、システム化、部品標準化、共通化、世界最適生産・調達方針並びに海外シフトが益々強まる中、部品メーカーはこれに対応するため、抜本的な経営改革で企業体質を一層強化することが大きな課題となっております。また、IT(情報技術)の進歩は、自動車メーカー・部品メーカーにも革新的な影響を与えており、他社よりも早く時代の流れを読むスピード経営の実践が重要な競争力のキーとなっております。

このような状況にあって、当社グループといたしましては、事業環境の変化に俊敏に対応できる強靱な経営基盤をつくり上げ、「競争力のある生産会社」を早期に完成させ、長期安定的な収益を確保するため、グループをあげて取り組んでまいります。

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標としては、営業利益率3%以上を目標といたしております。

4. 会社の対処すべき課題

事業環境の変化に俊敏に対応できる強靱な経営基盤をつくり上げ、「競争力のある生産会社」の実現に向けて、

- ・業界トップレベルのモノづくりの推進
- ・スリムでスピーディな経営体質の確立

を基本方針として、TPS(トヨタ生産方式)の拡大推進により変化への即応性の高い工場の実現、当社グループの得意とすべき技術分野育成とレベルアップを推進するとともに、効率的でスリムなコスト体質の実現を目指し、「リーンでスピーディな生産会社をめざそう」をスローガンに当社グループをあげて取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、当社グループ会社との連結月次決算の早期化や取締役会の月次開催を実施すると共に、株主の皆様や投資家の方々へのタイムリーな情報提供と、公平性を図るため当社ホームページ上への情報の掲載などを通じ、経営の透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

取締役会は、経営の透明性・健全性と、取締役会の経営監督機能を強固にするため、従来から社外取締役を選任しております。

また、当社グループの役員及び従業員が当社グループのもつ社会的責任を自覚し、関係法令の遵守と、社会倫理に適合した行動をとることが当社グループの健全な発展に不可欠であるとの認識の下に、「企業行動指針」を制定し、当社並びにグループ会社社内において徹底を図っております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、主要販売先である株式会社デンソーの関連会社であり、平成15年3月31日現在、同社の当社株式の保有割合は、34.08%（筆頭株主）であり、同社よりの転籍者1名が代表取締役就任しており、また、同社取締役1名が当社の社外監査役に就任しております。また、当社の主要販売先であり、当社株式の保有割合14.90%（第二位株主）でありますトヨタ自動車株式会社の取締役2名が、それぞれ当社の社外取締役、社外監査役として就任し、緊密な協力関係を継続しております。

また、株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもとに、当社グループの技術力、営業力の強化の推進をしております。この協業関係を基盤に、グループの部品メーカーとして「リーンでスピーディな競争力のある生産会社」の実現を通じグループに貢献することを目指しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、不良債権問題による金融システム不安、株式相場の低迷やデフレの長期化などによる景気の先行きに対する不透明感から、民間設備投資や個人消費は依然として回復せず、低迷状況のまま推移いたしました。

一方、当社に関連する自動車業界においては、競争力の高い日本車の輸出は北米向けを中心に好調に推移し、また、国内自動車販売も2年ぶりに4百万台を回復したことから、国内自動車生産は1千万台を回復いたしました。

このような状況下で、当社においては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「構造改革プラン」に基づき、生産体制の整理統合のため玉川事業所の閉鎖・売却と、人員の削減を実施し、収益の改善に全社をあげて取り組みました。

以上の結果、連結売上高は、モジュール化、インテグレーション化の進展により、自動車時計が、また、システムの簡素化やモデル変更によりドアロック用モーターや電子式パワーステアリング用モーターなど従来製品が減少しましたが、国内自動車生産台数の増加による当社製品搭載車両の増加並びに協業製品が大幅に増加したことや、エンジン制御の高度化が進展し、電子スロットル用モーターが大幅に増加したことなどから、203億6千7百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

利益の状況は、前年度から継続して実施している構造改革プランによる固定費削減策が寄与したことや、原価改善、生産性改善にグループをあげて取り組んだ結果、営業利益は9億4百万円（前年同期は 営業損失1億5千8百万円）、経常利益は7億3千1百万円（前年同期は 経常損失2億2千3百万円）となりました。当期純利益は、玉川事業所を閉鎖、売却したことにより、売却益9億8千4百万円を特別利益に、また、前年度末に実施いたしました希望退職者に対する再就職支援費用4千7百万円を特別損失に計上したことなどから、9億4千8百万円（前年同期は 当期純損失8億1千2百万円）となりました。

2. 自動車部品事業部門の製品別概況

- (1) 表示系部門では、自動車時計は標準品並びに時計単体として世界初の電波時計の車両搭載化を実現するなど拡販に努めましたが、システム統合による時計単体での搭載の減少傾向は引き続いており、減少となりました。その他の表示系製品では、アクセサリメーターが搭載車両の生産好調に支えられ増加し、協業の推進によるエアコン用操作パネル並びにコンビネーションメーターが増加しました。その結果、売上高は117億6千3百万円（前年同期比1.8%増）となりました。
- (2) モーター系部門では、電子スロットル用モーターが搭載車両の拡大により大幅に増加し、また、ABS用モーターも協業の拡大により増加しましたが、ドアロック用モーターや電子式パワーステアリング用モーター等が減少しました。コーナーボールは、前期キャンペーン製品に採用され増加した反動から大きく減少しました。その結果、売上高は66億9千1百万円（前年同期比3.0%増）となりました。
- (3) その他自動車部品部門では、センサー類は堅調に推移しましたが、製品売上構成の変化から、売上高は19億1千2百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

3. 次期の見通し

今後の我が国経済は、株価の低迷や個人消費に回復の兆しがみられないなど、景気の回復は依然として不透明であり、加えて、不良債権処理の一層の加速など今後も厳しい状況が続くものと予想され、当社グループに関連する自動車業界におきましては、このような状況下で国内販売の大幅な増加は期待できないものと思われます。また、北米を中心とした輸出は為替相場に大きな変化が見られないものと思われますが、イラク戦争後の影響による米国経済の先行きの不透明感もあり、自動車輸出は予断を許さないものと予測されることや、国内自動車メーカーの現地生産化の進展などから国内自動車生産は減少するものと思われます。加えて、国内自動車メーカーの部品の現地調達も一層加速するものと予測されることから、当社の事業環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況にあって、当社グループは、「JFP（中期経営計画）」を今後も引き続きグループをあげて推進し、長期安定的な収益構造の確立を目指す経営を実行しますとともに、営業・開発・生産活動を着実に進め、原価企画活動及び原価低減活動に全力で取り組み利益の確保に努めます。

以上により、次期業績につきましては、連結売上高192億円、経常利益5億円、当期純利益2億6千万円を見込んでおります。

なお、次期配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存であります。期末配当につきましては、次期業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき5円を予定させて戴く所存であります。

4. 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円増加し、23億9千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億5百万円となりました(前年同期比2億4千8百万円の増加)。

これは主に、未払金が14億4千1百万円減少し、有形固定資産売却益が9億8千4百万円計上されたものの、税金等調整前当期純利益が16億4千万円、減価償却費が13億7千3百万円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億1千9百万円となりました(前年同期比15億4千1百万円の減少)。

これは主に、有形固定資産取得による支出が13億6千7百万円、投資有価証券の取得による支出が1億5千万円あったものの、玉川事業所跡地売却等による有形固定資産の売却による収入が11億2千3百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、単元未満株式買取による自己株式取得による支出1百万円等により1百万円となりました(前年同期比0百万円の増加)。

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度(A) (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成14年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	7,163,370	7,476,239	312,868
現金及び預金	1,406,003	865,252	540,750
受取手形及び売掛金	3,414,812	3,505,961	91,149
有 価 証 券	991,146	1,224,013	232,867
た な 卸 資 産	1,073,259	1,084,266	11,006
繰 延 税 金 資 産	208,426	746,483	538,057
そ の 他	69,723	50,262	19,461
 固 定 資 産	 7,132,433	 7,528,324	 395,891
有形固定資産	5,872,080	6,342,581	470,500
建物及び構築物	1,473,204	1,590,318	117,113
機械装置及び運搬具	2,960,318	3,018,426	58,107
工具器具及び備品	1,167,402	1,228,676	61,274
土 地	161,943	257,220	95,277
建設仮勘定	109,211	247,940	138,728
無形固定資産	185,496	158,847	26,648
ソフトウェア	174,902	148,472	26,430
施設利用権	10,593	10,375	218
投資その他の資産	1,074,856	1,026,895	47,961
投資有価証券	345,753	276,956	68,796
従業員長期貸付金	39,531	46,539	7,007
長期前払費用	49,377	56,307	6,929
そ の 他	151,727	144,232	7,495
繰 延 税 金 資 産	488,466	502,859	14,393
合 計	14,295,804	15,004,563	708,759

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科 目	当連結会計年度(A) (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成14年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	4,765,061	6,333,865	1,568,804
支払手形及び買掛金	2,872,959	2,980,466	107,507
未払金	438,067	1,978,370	1,540,303
未払費用	349,419	349,812	392
未払法人税等	85,797	48,521	37,275
未払消費税等	105,465	53,993	51,472
賞与引当金	475,360	359,143	116,217
製品保証引当金	1,257	1,191	66
設備支払手形	191,284	296,954	105,670
その他	245,450	265,413	19,963
固定負債	1,550,617	1,590,303	39,686
退職給付引当金	1,506,217	1,509,818	3,601
役員退職慰労引当金	44,400	80,485	36,085
負債合計	6,315,678	7,924,169	1,608,491
(資本の部)			
資本金	-	1,563,777	1,563,777
資本準備金	-	2,198,186	2,198,186
連結剰余金	-	3,242,537	3,242,537
その他有価証券評価差額金	-	83,573	83,573
為替換算調整勘定	-	6,942	6,942
自己株式	-	737	737
資本金	1,563,777	-	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	-	2,198,186
利益剰余金	4,191,401	-	4,191,401
その他有価証券評価差額金	47,400	-	47,400
為替換算調整勘定	18,816	-	18,816
自己株式	1,823	-	1,823
資本合計	7,980,126	7,080,394	899,731
合 計	14,295,804	15,004,563	708,759

比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	増 減 (A)-(B)
売 上 高	20,367,231	20,087,586	279,645
売 上 原 価	17,897,194	18,500,874	603,680
売 上 総 利 益	2,470,036	1,586,711	883,325
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,565,735	1,744,792	179,056
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	904,301	158,080	1,062,381
営 業 外 収 益	24,480	35,075	10,595
営 業 外 費 用	197,430	100,078	97,352
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	731,351	223,083	954,434
特 別 利 益	984,137	-	984,137
特 別 損 失	75,389	1,063,380	987,991
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	1,640,099	1,286,463	2,926,563
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	113,074	53,626	59,448
法 人 税 等 調 整 額	578,160	527,437	1,105,597
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	948,864	812,652	1,761,516

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 (A)-(B)
連結剰余金期首残高	-	4,055,190	4,055,190
当 期 純 損 失	-	812,652	812,652
連結剰余金期末残高	-	3,242,537	3,242,537
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
1. 資本準備金期首残高	2,198,186	-	2,198,186
資本剰余金期末残高	2,198,186	-	2,198,186
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	3,242,537	-	3,242,537
利益剰余金増加高			
1. 当 期 純 利 益	948,864	-	948,864
利益剰余金期末残高	4,191,401	-	4,191,401

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別	当連結会計年度(A) 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	増 減(A)-(B)
科 目			
1.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	1,640,099	1,286,463	2,926,562
減価償却費	1,373,879	1,343,385	30,494
賞与引当金の増減額	116,217	359,143	242,926
退職給付引当金の増減額	3,601	520,789	517,188
役員退職慰労引当金の増減額	36,085	11,621	24,464
受取利息及び受取配当金	6,077	12,198	6,121
支払利息	3,704	2,834	870
投資有価証券評価損	19,489	96,295	76,806
ゴルフ会員権評価損	8,899	8,894	5
有形固定資産除却損	165,729	87,900	77,829
有形固定資産売却益	984,137	-	984,137
売上債権の増減額	87,435	126,892	214,327
たな卸資産の増減額	5,050	168,826	173,876
その他流動資産の増減額	20,092	5,876	25,968
仕入債務の増減額	102,721	106,068	3,347
未払金の増減額	1,441,741	1,519,925	2,961,666
未払消費税等の増減額	51,472	21,221	72,693
その他流動負債の増減額	19,982	612,774	592,792
その他	20,163	2,800	17,363
小 計	877,702	560,200	317,502
利息及び配当金の受取額	6,718	11,833	5,115
利息の支払額	3,704	2,834	870
法人税等の支払額	75,532	12,370	63,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,184	556,829	248,355
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	432,163	432,163
有価証券の売却による収入	-	365,854	365,854
有価証券の償還による収入	77,000	-	77,000
有形固定資産取得による支出	1,367,761	1,889,841	522,080
有形固定資産売却による収入	1,123,509	1,649	1,121,860
投資有価証券の取得による支出	150,319	598	149,721
投資有価証券の売却による収入	991	70,924	69,933
貸付による支出	104,716	-	104,716
その他	2,164	76,274	78,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,131	1,960,449	1,541,318
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	1,086	764	322
自己株式の売却による収入	-	444	444
配当金の支払額	452	580	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538	900	638
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	73	613	686
5.現金及び現金同等物の増減額	384,440	1,403,907	1,788,347
6.現金及び現金同等物の期首残高	2,012,708	3,416,616	1,403,908
7.現金及び現金同等物の期末残高	2,397,149	2,012,708	384,440

《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれております。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

過去の実績値に基づく経験率を基礎にして製品の納入後に発生する修理費用を算定し計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《会計処理の変更》

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、前連結会計年度に採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額はそれぞれ54円83銭、461円17銭であります。

《表示方法の変更》

1. 連結キャッシュ・フロー計算書

投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、前連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末における「貸付による支出」は、8,590千円であります。

《注記事項》

1. 連結貸借対照表関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,450,228 千円	17,807,734 千円
(2) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
	千円	千円
受取手形	-	2,359
支払手形	-	339,010
設備支払手形	-	29,555
(3) 資本の部に含まれる自己株式数		
普通株式	6,168 株	2,016 株

2. 連結損益計算書関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	630,570 千円	1,012,613 千円
(2) 特別利益及び特別損失内訳		
(特別利益)	千円	千円
固定資産売却益	984,137	-
(特別損失)		
退職者再就職支援費用	47,000	-
特別退職金	-	958,190
投資有価証券評価損	19,489	96,295
ゴルフ会員権評価損	8,899	8,894

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	1,406,003	865,252
有価証券勘定	991,146	1,224,013
計	2,397,149	2,089,265
償還期間が 3ヶ月を超える債券等	-	76,557
現金及び現金同等物	2,397,149	2,012,708

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">298,758</td> <td style="text-align: right;">57,737</td> <td style="text-align: right;">241,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">122,566</td> <td style="text-align: right;">99,032</td> <td style="text-align: right;">23,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">233,739</td> <td style="text-align: right;">203,801</td> <td style="text-align: right;">29,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">655,064</td> <td style="text-align: right;">360,572</td> <td style="text-align: right;">294,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,483 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232,008 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,492 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,016 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,016 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置及 び運搬具	298,758	57,737	241,020	工具器具 及び備品	122,566	99,032	23,534	ソフトウェア	233,739	203,801	29,937	合計	655,064	360,572	294,492	1年内	62,483 千円	1年超	232,008 千円	合計	294,492 千円	支払リース料	112,016 千円	減価償却費相当額	112,016 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">716,494</td> <td style="text-align: right;">431,755</td> <td style="text-align: right;">284,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">716,494</td> <td style="text-align: right;">431,755</td> <td style="text-align: right;">284,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,957 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,781 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,738 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,594 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,594 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	716,494	431,755	284,738	合計	716,494	431,755	284,738	1年内	112,957 千円	1年超	171,781 千円	合計	284,738 千円	支払リース料	130,594 千円	減価償却費相当額	130,594 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																		
機械装置及 び運搬具	298,758	57,737	241,020																																																		
工具器具 及び備品	122,566	99,032	23,534																																																		
ソフトウェア	233,739	203,801	29,937																																																		
合計	655,064	360,572	294,492																																																		
1年内	62,483 千円																																																				
1年超	232,008 千円																																																				
合計	294,492 千円																																																				
支払リース料	112,016 千円																																																				
減価償却費相当額	112,016 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																		
工具器具 及び備品	716,494	431,755	284,738																																																		
合計	716,494	431,755	284,738																																																		
1年内	112,957 千円																																																				
1年超	171,781 千円																																																				
合計	284,738 千円																																																				
支払リース料	130,594 千円																																																				
減価償却費相当額	130,594 千円																																																				

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	百万円 187,456	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 34.08	兼任 1人 転籍 1人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	5,001,799	売掛金	670,123
								原材料の購入	3,011,712	買掛金	275,257
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造、販売	(被所有) 14.90	兼任 2人 転籍 0人	同上	自動車用部品の販売	7,623,393	売掛金	997,619
								原材料の購入	437,001	買掛金	47,182

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品等の製造、販売	-	兼任 0人 転籍 0人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入	自動車用部品の販売	2,135,218	受取手形 売掛金	168,123 224,211
								原材料の購入	1,058,858	買掛金	123,922

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2.原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
- 3.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

繰延税金資産

減価償却超過額	32,665
投資有価証券評価損	46,082
ゴルフ会員権評価損	28,385
賞与引当金	167,207
退職給付引当金	464,744
役員退職慰労引当金	17,573
繰越欠損金	12,630
その他	72,740
繰延税金資産小計	842,027
評価性引当額	65,256
繰延税金資産合計	776,771

繰延税金負債

建物圧縮積立金	21,313
その他有価証券評価差額金	31,338
在外子会社の留保利益	27,228
繰延税金負債合計	79,879
繰延税金資産の純額	696,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

法定実効税率	40%
(調整)	
交際費等一時差異でない項目	0.2%
住民税均等割	0.3%
評価性引当額	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%
在外子会社の留保利益	1.7%
在外子会社の税率差異	1.6%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成16年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結事業年度における一時差異等のうち平成16年3月末までに解消が予定されるものは前連結事業年度と同じ40%にて計算し、平成16年4月以降に解消が予定されるものは39.8%にて計算しております。これにより、当連結会計年度末の繰延税金資産金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,465千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株 式	30,171	137,808	107,637	38,248	196,991	158,742
(2)債 券	-	-	-	647	1,024	377
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	647	1,024	377
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	355,359	355,933	573	311,615	311,677	62
小 計	385,531	493,741	108,210	350,511	509,692	159,181
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株 式	51,279	39,254	12,024	62,240	59,878	2,361
(2)債 券	-	-	-	77,115	76,557	558
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	77,115	76,557	558
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	51,279	39,254	12,024	139,355	136,435	2,919
合 計	436,810	532,996	96,186	489,866	646,127	156,262

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
売 却 額	234,859	2,317,538
売却益の合計額	344	-
売却損の合計額	-	4,797

3. 時価評価されていないその他有価証券

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,210	19,062
MMF・中国ファンド	785,692	835,778

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日			自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	76,557	1,024	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(2)そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	76,557	1,024	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 退職給付債務(注)	3,708,377	3,711,205
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	1,510,891	1,669,598
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,197,486	2,041,607
ニ. 未認識数理計算上の差異	691,269	531,788
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	1,506,217	1,509,818
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,506,217	1,509,818

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 勤務費用(注)	211,150	233,585
ロ. 利息費用	72,666	135,326
ハ. 期待運用収益	34,218	73,994
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	75,513	21,360
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	4,491	14,165
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	329,604	330,442

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高	
	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
表示系製品	12,072,925	11,787,552
モーター系製品	6,690,062	6,500,380
その他自動車部品	1,922,606	1,985,627
合 計	20,685,593	20,273,559

2. 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高	
	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
表示系製品	12,320,331	11,503,655
モーター系製品	6,916,833	6,364,919
その他自動車部品	1,907,945	1,872,727
合 計	21,145,109	19,741,301

3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高	
	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
表示系製品	11,763,874	11,559,625
モーター系製品	6,691,260	6,495,454
その他自動車部品	1,912,097	2,032,506
合 計	20,367,231	20,087,586

1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	459.95円	409.08円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	53.60円	46.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額		
当期純利益(千円)	948,864	-
普通株式に帰属しない金額(千円)	21,225	-
(右)利益処分による役員賞与金)	(21,225)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	927,639	-
期中平均株式数(千株)	17,306	-